

2006年(平成18年)1月31日発行



大山町消防団出初式の一斉放水（1月8日名和川）

主な内容

12月定例会

- 条例・補正予算……………2～3
- 16年度決算 ……………4
- 陳情 核兵器廃絶・平和の町宣言……………5
- 委員会の動き／視察報告……………6～7
- 町政を問う（15人が一般質問）
……………8～17
- 町民の声：みんなのひろば……………18



行財政改革への 取り組みに向けて

12月定例議会が、12月6日から20日まで15日間の会期で開かれました。平成16年度決算認定、平成17年度補正予算、条例制定等、79の議案を審議し、全て原案どおり可決しました。

新しく制定された条例は、行財政改革審議会条例、公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例などで、地方財政が厳しくなる中、行財政改革に向けた条件整備が一步進められることになりました。

また、一般質問では、15人の議員が通学時における小中学生の安全対策や農業問題など32項目にわたり町当局の考えをただしました。

行財政改革審議会条例

質疑

問 (近藤議員)

地方分権の時代に対応し、簡素で効率的な行政運営を実現するため、国が地方自治体に求めている地方行革の「集中改革プラン」に対応するもの。

現在、町内部で職員によるプロジェクトチームが組織され、補助金の整理統合、職員の人事評価制度などの改革作業が始められているが、住民にとって公正かつ適正な行財政改革を進めるため、審議会を設置し、町民・有識者の意見を反映させる。

答 (諸遊総務課長)

公表すべき項目は、事務事業の整理統合や、民間委託の推進など多岐にわたる。順次、審議会に諮問し、公表できるものは今年度中に、全体的な計画に

問 (森田議員)

行財政改革にはスピードが求められる。急がれる案件が、審議会の協議を待つことで、遅くなることはないか。

答 (山口町長)

明らかに取り組むべき改革は、遅滞なく行っていく。広く意見を聞くべき項目について、審議会に意見を求め、必要があれば一般町民の意見を聞く場面も作っていく。

問 (遠藤議員)

委員となる町民は、どのように任命するか。

答 (諸遊総務課長)

年齢制限等は設けず、広く公募したい。委員は、経営コンサル、ルタント・会計士等、財務に詳しい人か。

問 (吉原議員)

学識経験者として入

答 (山口町長)

人選はこれから検討。

指定管理者制度手続条例

「公の施設の指定管

理者の指定の手続等に関する条例」。地方自治法の改正により、直営で管理運営を行う公営施設の他は、指定管理者制度を導入することになった。従来は民間事業者が請け負うことができなかったが、共施設の管理運営を可能にし、多様化する住民ニーズに、効果的・効率的に対応するとともに、経費削減を図っていくこと



民間企業への委託はあるのか？ (山香荘)

問 (小原議員)

この条例は、1月から施行になるが、取り組みの進捗状況は。

答 (田中大山支所長)

どの施設を指定管理者に委託するか、具体的検討は1月以降に行う。現在既に社会福祉協議会等に管理委託している施設については、18年9月までに、新制度に移行する。

問 (岩井議員)

どの施設が指定管理者に委託される予定か。

答 (山口町長)

保育所・給食センタ
ー・公民館も含め、直営を維持するか、委託するか、これから広く検討していく。

問 (西尾議員)

制度導入済みの自治体では、指定管理者と3～8年の契約を結ぶ事例が多い。契約期間

が長期になると、その事業者の既得権になり、以後の管理者指定の透明性・公平性に問題がある恐れはないか。

答 (田中大山支所長)

指定にあたっては、公平性・透明性確保のため、条例で選定委員会を設け審査することになっている。先進事例を参考にしながら進めていきたい。

問 (森田議員)

管理者指定の透明性・公平性および指定後の管理状況については、議会も責任を負うと考える。議会に対しての情報開示の義務を条例に盛り込むべきではないか。

答 (山口町長)

情報公開ということもあり、当然、議員には必要な情報を提供していくが、条例に定める考えはない。

平成17年度一般会計補正予算

8千万円が追加され、予算総額は104億円となった。

追加された主なものは、歳入では普通交付税の追加交付が5685万円、県道改良による庄内地区集会所移転補償費等1343万円など。



県道工事で取り壊される庄内地区集会所

歳出では、介護保険の給付費が増えたことによる介護保険特別会計への繰出金が1千万円、名和小学校統合に

に伴い、通学用バス購入(1台) 1466万円、工事期間中、名和小学校児童の約半数が通う庄内小学校の仮設校舎建設等1649万円など。

また、大山寺の旅館業者等により取り組みが予定されていた芝グラウンド整備事業が、計画地に進入路が確保できず白紙になったことから、補助金支出1715万円は全額削減となった。

質疑

問 (椎木議員)

歳入で合併支援交付金が2601万円減額になった理由は。

答 (後藤企画情報課長)

情報通信基盤整備事業の財源であったが、合併特例債で対応することになったため。

問 (荒松議員)

庄内集会所の取り壊し後の跡地利用の計画は。

答 (諸遊総務課長)

周辺集落の要望を調査中。将来的には分譲宅地にすることも含め検討している。

問 (岡田議員)

芝グラウンド整備事業の今後の見通しは。

答 (福留観光商工課長)

重要な事業と位置付けている。代替地ができるようであれば、来年度予算でも検討したい。

問 (野口議員)

庄内小学校の仮設校舎建設工事1649万円の内容は。

答 (高見学校教育課長)

学級数が増えるため、仮設校舎を建て、コンピュータ室を移すことで教室を確保する。その他、浄化槽の容量が基準を超えるため下水道の接続工事費用、県道改良工事による校庭フェンス等の撤去・復旧工事費用等も含まれている。



名和小の仮設校舎が建てられる庄内小学校

平成16年度決算の概要

旧3町分（3/27まで）と新町分（3/28以降）の各会計を合わせ、60の決算を認定

一般会計の決算状況

（旧町分と新町分を合計したもの）

歳入130億7928万円
歳出129億3567万円

差引 1億4361万円を
17年度に繰り越し

主な特別会計の決算状況

（旧町分と新町分を合計したもの）

(単位：万円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引
住宅新築資金等貸付事業	1億5516	1億5496	20
簡易水道事業	1億6006	1億6004	2
農業集落排水事業	12億7929	12億7920	9
公共下水道事業	10億1039	10億 942	97
風力発電事業	4億4893	4億4558	335
温泉事業	5401	5338	63

(単位：万円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引
宅地造成事業	1億8604	9628	8976
国民健康保険	19億9663	18億7066	1億2597
国民健康保険診療所	4億9295	4億1366	7929
老人保健	23億7707	23億7707	0
介護保険	15億5671	15億4092	1579
介護保険事業	3651	3650	1

平成16年度末の基金と地方債の現在高

（単位：百万円）

区 分	平成17年3月27日現在				年度末	
	大 山	名 和	中 山	計		
基 金	20億69	9億95	7億24	37億88	35億94	
地方債	一般会計	40億57	42億30	39億17	122億 4	130億22
	特別会計	49億75	29億96	35億63	115億34	121億17

財政指標の推移

区 分		13年度	14年度	15年度	16年度
経常収支比率 (%) 人件費他、経常的経費の割合。 70～80%程度が標準。	大山	80.2	81.8	80.9	91.1
	名和	85.4	88.8	87.4	
	中山	86.8	87.0	86.9	
公債費負担比率 (%) 公債費（借金返済）支出の割合。 20%超で危険水準。	大山	19.1	17.5	16.4	18.0
	名和	22.0	23.7	21.3	
	中山	19.9	21.2	19.9	
起債制限比率 (%) 地方債（借金）許可の指標。 14%超で要注意	大山	9.6	8.4	7.5	11.1
	名和	14.6	15.3	13.5	
	中山	11.0	12.3	11.1	
財政力指数 財政力を示す指数、大きいほど 財政に余裕がある。	大山	0.25	0.25	0.26	0.26
	名和	0.26	0.27	0.27	
	中山	0.20	0.20	0.20	



「賛成の方は起立願います」

陳情審査しました

12月定例議会では、陳情8件を審査しました。結果は下記のとおりです。

「非核平和都市宣言」を採択

今回審査した陳情のうち、あらたな「非核平和都市宣言」採択についての陳情は、旧3町でも採択されていたもの。新町でも採択すべきとの総務常任委員会の報告を受け、採択することを決し、同委員会が提案した「核兵器廃絶と平和の町宣言」の決議案を全会一致で可決しました。

「核兵器廃絶・平和の町宣言」に関する決議

私たちは、現在を生きる者として、この美しい豊かな地球を守り、子孫に引き継ぐ責務があります。

私たちは、原爆被爆の悲惨さと今なお続く被爆者の苦しみを忘れることなく長崎を最後の被爆地にしなければなりません。

私たちは、自由で平和な社会と世界の恒久平和の実現をめざすため、全ての核兵器の一日も早い廃絶を願うものであります。

よって、大山町はここに「核兵器廃絶・平和の町」であることを宣言する。

以上決議する。

平成17年12月20日

鳥取県大山町議会

陳情の件名	陳情者	審査結果
あらたな「非核平和都市宣言」採択についての陳情	原水爆禁止鳥取県西部地区協議会	採択
治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）の制定を支持し、政府に対し意見書の提出を求める陳情	治安維持法賠償同盟鳥取県本部	趣旨採択
「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する陳情	食とみどり、水を守る鳥取県労農市民会議	趣旨採択
WTO・FTA交渉に関する陳情	食とみどり、水を守る鳥取県労農市民会議	継続審査
鳥取県「人権侵害救済条例」の修正、凍結を求める陳情	鳥取県西部革新懇話会	継続審査
教育基本法の改定ではなく、その理念の実現を求める意見書の採択を求める陳情	鳥取県ゆきとどいた教育をすすめる会	不採択
最低保障年金制度の創設に関する陳情	全日本年金者組合鳥取県西部支部	趣旨採択
町道認定と拡幅改良整備についての陳情	大山町保田部落	継続審査

委員会のうごき

平成16年度決算の認定のため、決算審査特別委員会を設置。各常任委員会に分れ担当する部門の決算を審査したほか、各委員会とも通常の事務調査、陳情審査、施設の視察等を行いました。

総務 常任委員会

ISO14001

問 名和の国際認証規格ISO14001を取得した効果は。

財産区の取り扱い

問 中山地区の財産区は、名和地区・大山地区の人は違和感を感じる。

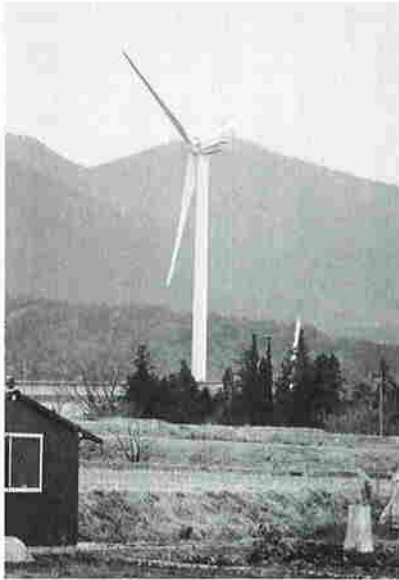
答 町からははずすとすれば、財産区をすべて廃止して財産を個人に移管してしまうか、財産区自体が議会を持つか、どちらかになる。

答 年間250万円の経費削減効果がでてい

風力発電

問 風力発電の月あたりの売り上げはいくらか。

答 3月が一番多くて、253万円の収入だった。1キロワットあたりの売電価格は、11円30銭。



高田工業団地の風車

教育民生 常任委員会



小学校から英語に親しみます

(住民生活課)

ゴミ袋の全面有料化が検討されているが、その方向性は尊重するものの、住民の理解が充分得られるよう、慎重な取り組みを求めた。

(福祉保健課)

医療費・介護給付費の増加を抑えるため、検診・予防に一層努力すること、人間ドックも受検できる町内各診療所の有効活用を求めた。

(教育委員会)

3地区間で配置に偏りがある小中学校のALT(外国語指導助手)について、均衡ある効果的な配置を求めた。

経済建設 常任委員会

チャレンジプラン

問 16年度決算で新旧町合わせて4015万円とある。その内容と効果は。

答 意欲ある認定農業者や、生産集団が作成したプランの中の大型機械や高性能機械の導入に対し支援する事業。18年度まで継続し、負担額は県2/6、町1/6、受益者3/6の有利な事業。

町道報国羽田井線

問 辺地対策事業で取り組んでいるこの道路の進ちよく状況は。

答 今年度は、用地測量・用地買収。来年度から工事にかかる。

議会の行政調査報告

「町民の健康づくり」 「過疎バス対策」

議員全員による特別委員会を設置し

11月9～11日、福島県2町を視察

百歳への挑戦「トータルケアの町づくり」

福島県西会津町

他町村に比べ、一人当たり高額な医療費負担をしていた実態から、医療費削減のため予防医療に重点を置いた施策を実施した。

1 保健分野

平成4年度から、大
学教授指導による町民
対象の栄養・健康度を
総合的に調査。その結
果、脳卒中死亡・胃が
ん死亡・骨粗しょう症
・腰痛がり等が多いこ
とが判明。

原因は塩分が多くタ
ンパク質の少ない食習
慣と、冬期の運動不足

など。

これらの調査結果に
基づき保健・医療・福
祉を連携強化し、一体
的な取り組みとして、
長期展望の「トータル
ケアの町づくり」を事
業展開。

(1)町民の意識高揚策
(2)食生活改善推進員の
育成 (3)在宅健康管理
システムの導入。

平成15年度からは、
健康で百歳を迎える健
康寿命延伸事業実施。
(1)糖尿病・動脈硬化対
策 (2)肺がん対策 (3)
高齢者運動教室 (4)健
康運動推進員の育成等。

2 医療分野

(1)国民健康保険の減税
措置 (2)町内4診療所
の医師及び検査機器の

充実 (3)訪問看護ステ
ーションの開設等。

3 福祉分野

(1)介護老人保健施設の
開所 (2)在宅サービス、
介護支援サービス事業
(3)地域ぐるみ支援体制
(4)特別養護老人ホーム
の建設 (5)高齢者グル
ープホームの開所 (6)
温泉リハビリプールの
建設 (7)訪問介護…等
多数。

4 ケーブルテレビ導
入による健康管理や情
報交換に完全双
方向の種々のサ
ービス。

5 健康な土づ

くりの取り組み
「健康な体は
健康な食べ物か
ら・健康な食べ
物は、ミネラル
豊富な健康な土
から」とし、健
康なミネラル米
・野菜づくり事
業を展開。

◎ 特徴と効果

先駆的な取り組みで
全国表彰多い。視察は
年間250団体に及ぶ。
常に、専門的な学者
の現況調査の上、論理
的・計画的な政策提言
で事業展開されており
ハード面、ソフト面共
に連携して実施されて
いる。質の高い、効果
的な取り組みで医療費
削減はもとより、西会
津町ブランドの農産物
生産販売へ、トータ
ルケアが地場産業活性
化にも貢献している。

「おだかeまち タクシー」

福島県小高町

高齢者等の交通手段
確保が課題となり、町
営福祉バス導入試算で
は2700万円と高額。
また、町内タクシー
会社は、利用者が伸び
悩み空車の有効活用が
課題となっていた。

を実施。

◎ 特徴と効果

商店街活性化策とし
て小高町商工会が実施
主体。タクシー4台を
借り上げ、予約・配車
のオペレーターを常駐。
予約システム…：利
用者の電話申し込み時
に取引履歴を表示↓自
宅と行き先を地図画面
表示↓タクシーの現在
位置確認。

戸口から戸口へ
平成11年からニーズ
調査・検討会を重ね
「利用したい人の要望
を時間ごとに組み合わ
せ、借り上げたタクシ
ーの空車に効率よく乗
り合わせ、戸口から戸
口まで送迎するシステ
ム」を構築実施すると
した。

平成12年、NTT東
日本の支援でこの予約
管理システムを開発。
平成13年、国土交通
省のモデル事業認定を
受け、試験運行を続け
ながら15年に本格運行

高齢者の外出機会増
で生きがい創出と健康
づくりを推進している。
商店街利用者が増加し、
タクシー会社の売り上
げ増と空車の有効活用
を実現している。経営
健全化のため、広告収
入等多様な取り組みが
行われている。



健康づくりのミネラル野菜が特産品に

一般質問 要旨



吉原美智恵議員

問 小地域懇談会の取り組みが開始されて30年経つが、行政も住民

の意識もマンネリ化しているのではないか。「継続は力なり」で一

問 小地域懇談会の取り組みは
答 創意工夫をし啓発を図る

くさんいることも事実である。今年取り組みでも地区の対応の仕方や意識の違いにより出席人数に大きな差が出ていた。これからの取り組みはどうしていくのか。

問 保育所を町長部局から教育委員会へ移管する方針が明らかになった。県内初の取り組み

問 保育所の教育委員会移管は

答 福祉行政と教育行政の一本化を

出産から保育が始まり、小学校に入学段階で教育という領域にバトンタッチする。その間に保護者の不安・戸惑いが生じやすい。就学前に学ぶ姿勢、集団になじむ活動を視野に入れながら、福祉行政と教育行政が段階的に一体化していく中で新たな成果を考えている。



沢田正己議員

問 9号線からフォーラムへの町道新設
答 必要性は認識している

問 9号線から「ふるさとフォーラムなかやま」に行く道路は、非常に不便である。中山温泉館の客足も年々減ってきている。また、ナスパルタウンの売れ行きが悪いことも9号線から直結する道路がないことが大きく影響している。早急に新しい道路の事業着工はできないか。

答 (山口隆之町長) この道路計画については、新町まちづくりプランの計画の中にも示されている。しかしこの計画にあたって、JR・国土交通省・県土整備局との協議・調整、その沿線の地権者等、様々な課題がある。事業の必要性や効果は十分認識しているので、検討したい。



答 (山口町長) 指摘されたようにまだまだ差別事象が後をたたない状況にあると承知している。町民に対して人権教育・啓発の一層の推進を図り、区長や社会教育推進員への事前研修会を更に充実させ、行政職員の人権意識の高揚を図っていく。創意工夫を活かした粘り強い啓発活動を引き続き取り組みが必要がある。

みということで大いに期待している。幼児期は、保護者のしつけと愛情が第一だが、就学前の子どもが学習集団に慣れるよう保護者を支援していくことは大切であると考え。その教育の方針と内容はどのようなものか。

答 (山田晋教育長)

幼児期は生涯にわたる人間形成の上からも大切な時期である。旧3町とも保育所と小学校の連携は年々深まって一定の成果を上げており、その延長線上にある移管と考えている。



森田増範議員

問 幼児教育課新設に期待

答 若者が安心して子育てできる町へ

の情報交換を密にし、そこから「攻め」の姿勢が必要でないか。

問 大山町農業振興協議会(仮称)の設置を

答 営農協議会を立ち上げ推進

問 メディア社会・食習慣等、子どもを取り巻く環境、親の子育てに対する意識、青少年の傷害事件など、教育上の諸問題が顕著となっている。近年、乳幼児期において、子どもの適正な生活環境・情操教育がその後の健全な成長に大きな影響を及ぼすことが科学的にも認められている。

答 (山田教育長)

(1)最近、小学校入学の子どもにも「育ち」の変化を感じている。基本的な生活習慣の未成熟、コミュニケーション能力不足、集団生活になかなか適応できない等。これには、子ども自身にかかわる問題と保護者にかかわる問題の二つある。

活動も視野に入れ、保育や幼児教育のあり方等、早急に行動プランを完成させたい。

問 現在旧町単位で実施している水田農業ビジョンは、平成19年度から全く新しい農業政策が実施される。

答 (山口町長)

新町の施策は、地域の特性を活かしながら、全体的な将来構想を十分考慮し、効果的に推進すべきと考える。

(1)新ビジョン策定にあたり組織体制と行動プランは、旧町単位の水田農業推進協議会や先般立ち上げた営農協議会で協議し体制作りを図りたい。

問 雇用・定住化促進を

答 誘致企業連絡会を広げ情報交換

中、若者の定住化・農村の活力が鈍下している。県は企業誘致拠点としてコレクトセンターを設立した。

(2)大山町農業振興協議会(仮称)を設置し、広域的な農業全般の施策など諸問題を効果的に協議実践してはどうか。

(2)農業施策の推進を新町一本化するため営農協議会を立ち上げた。農協・普及所・農業者代表・行政それぞれが連携し農業振興に努める。産品育成や販売戦略施策は、大山恵みの里プロジェクト推進会議の充実を図り、プラン策定の取り組みを進めたい。

新年度、幼児教育課が新設され取り組みが進むことに期待したい。(1)幼児教育課新設の意義・行動プランは。(2)この取り組みを新町まちづくりの一つとして広くアピールを。(3)特に、母子手帳発行から親を対象として、福祉保健課との連携を強化し取り組みが必要ではないか。

現在、保育は福祉保健課が所管しているが、これを幼児教育課として一体化し、連続性をもつて取り組みことで解決への一元化ができる。(2)今まで以上に福祉と教育が連携を密にして「若者が安心して子育てができる大山町」として前進させたい。(3)妊娠・出産前・胎児教育、こういう領域の

(1)県との連携、町単独の取り組みは。(2)旧3町の誘致企業と



若者の定住化のためにも企業誘致を(成人式)

問 合併記念に
ナスパル温泉入浴券を

答 式典も含め検討する



諸遊壊司議員

問 合併して10カ月経った。
町民に夢と希望を持たせた合併のほずであったが、今のところ町民から合併してよかつた。

たという声が聞こえてこない。

ナスパル温泉の利用客も、前年比一割減の9万人となっている。

温泉の宣伝のためにも合併で町民に、色々心配をかけたという意味を含めて、全家庭に合併記念無料入浴券をプレゼントしてはどうか。

答 (山口町長)

合併して皆さんの理解と協力で、大過なく行政運営をスタートできた。発足一周年の記念式典については、記念講演など、無料入浴券等も含め検討する。



ナスパル温泉は美肌の湯です

問 小学校に
芝グラウンドを

答

理解はするが
計画はない

答

問 芝の作付面積が全国で2番目の鳥取県にあって、本町は2番目の370haを作付している。販売金額は、年間11〜12億円あり、多くの町民がかかわり町の中心的産業となっている。

芝グラウンドは、子ども達にとって、ケガをしにくい・砂ぼこりがたたない・目に優しいなどの効果がある。児童生徒の体力・視力が、10数年前に比べて非常に低下したと問題になっている今、統合する名和小学校に芝グラウンドを整備し、

順次町内の小学校も整備してはどうか。

答 (山口町長)

教育上の効果について一定の理解はしているが、維持管理や、除草剤使用などを考えると現在のところ整備する考えは持っていない。

答 (山田教育長)

体力・視力が低下しているのは、重要な問題であるが、原因は、むしろ学校教育外にあると考える。また、学校現場が整備に消極的なため、慎重に研究し対処する。



西尾寿博議員

問 自転車競技の全国大会の開催は、全国発信の有効手段と思う。大山町の条件(道路

問 「菜の花プロジェクト」を

答 取り組みには課題がある

て再利用する。また、油カスは堆肥とする。このような資源循環型社会を構築して、公害のない理想郷を作るべきではないか。

問 県下の町村で一番の水田面積を保有しているが、転作水田や畑地の荒廃地は、年々増えるばかりである。

答 (山口町長)

「油田化」。つまり、菜の花を作り、花の時期には養蜂が営まれ、収穫したナタネを搾り、家庭や給食に使う。廃油は、精製しバイオディーゼル燃料とし

「菜の花プロジェクト」については、先進地でも経済的な効率などを考える場合、多くの課題が残っている。廃食油からのバイオディーゼル燃料は、一部の公用車で試験的に使用するなど、人に優しい、資源循環システムの普及啓発には取り組みたい。

問 自転車競技全国大会を

答 課題を整理・検討する

事情・宿泊施設・景観・気候)は、大変いいと聞く。鳥取県自転車連盟から18年度の中国

大会の要請も来ていて、機運に恵まれ、宿泊客も見込める。他町に決まれば、し



17年度 中山地区で開催した県予選

ばらく誘致できないと思うが、検討するべきではないか。

答 (山口町長)

大規模なイベントを開催する場合、実施までには周到な準備作業が必要となる。

道路使用は、非常に厳しい環境にあり、安全確保のための条件整備をはじめ、関係機関との調整、住民の理解と協力が不可欠であり、準備のための期間が短く、現実的に困難だと考える。

しかし、大山の魅力を全国に発信、活性化

に大きな役割を果たす可能性もあるので、開催に向けた諸条件、諸課題を整理する中で評価検討する。

問 大山の水を財源に

答 企業がくれば歓迎する

問 大山のふもとで3番目の年商200億円

をめざすウォータージェネが本格化する。メーカーと江府町と県が、18年1月、「水環境影響評価委員会」を立ち上げると発表された。

(1)「大山」の水は誰のものか。

(2)事前に関係者から、連絡があったのかどうか。

(3)意見書なり、何らかの主張をするのか、また、したのか。

(4)積極的にメーカーの誘致、あるいは、自主的に掘り出すような考えはないか。

答 (山口町長)

江府町に飲料水メーカーが進出。平成18年4月に着工、平成20年春に操業開始する。

(1)「みんなのもの」であると思っている。法的には、地下水の場合、わき出した地点の土地所有者に権利がある。(2)事前協議はなかった。(3)協議などは受けていないので、意見も述べていない。(4)大山町にもそういった企業が来れば歓迎するが、町独自で掘るところとは考えてない。

問 歴史教科書選定の独自性を

答 教育委員会独自で判断



二宮淳一議員

問 隣国では、反日・抗日教育が行われている。

地方の自立が叫ばれるいまこそ、独自の歴史文化に根ざした教科書選定をすべきと考え

る。

答 (山田教育長)

西部地区教科書採択協議会の結果を参考に教育委員会独自で教科書の教科書の中から「自らが考える」を考慮。歴史的な事実を発達段階に応じて学び、日韓姉妹交流も含め、国際視野の中で頑張る子

どもを育成するため、協議し最終判断した。

問 保育料の軽減を

答 安い方に位置している

問 本県では収入減少により共稼ぎが増加し、子どもの家庭教育に危機を及ぼしている。

答 子育て支援策として保育料の更なる軽減はできないか。

答 西部地区の中でも安い方に位置している。子育て支援として親子共に学ぶ取り組みを充実させていく。

問 公共事業の強化を

答 地方六団体で行動する

問 公共事業を悪ととらえる風潮がある。雇用の増大・安定収入の確保の解決策である。地方軽視の政治行

政に対し、中央に向かって主張するべきではないか。

答 (山口町長)

地方政治、経済の疲弊の要因として、中央集権的制度がある。社会基盤の整った中央の基準や論理で地方の公共事業が判断・決定される傾向にある。地方六団体で連携を図りながら地方の声、実情を中央に届けるよう努力をする。

問 担い手・集落営農への取り組みは

答 育成方法を検討している



秋田美喜雄議員

問 食料農業農村基本計画による事業が19年度から実施される。担い手・集落営農を中心とした政策に大きく変わる。

答 県西部には官民一体で支援していく研究会が発足した。本町の取り組みと、集落への情報提供は。

答 (山口町長)

米や大豆など品目ごとの助成は平成19年度以後一定条件を備えた認定農業者や農業集落営農組織等担い手を対象にし限定される。町は今年度「大山町地域担い手育成総合支

育の現状、課題、今後のあり方は。

答 (山田教育長)

学校では、家庭科・給食の時間をとおし、マナー・栄養・食事とはなにかを指導している。

援協議会」を設立した。会員の農協、普及所、農業委員会と連携を取りながら、助成対象者となる担い手の育成方法を検討している。集落営農を立ち上げる説明会を開く。

問 食農・食育の課題は

答 家庭・地域・学校の分担が大切

問 飽食の時代、食が乱れ、感謝の心が薄れ、安全・マナー等についてメディアが取り上げている。小中学校の食農・食

大山町子ども健康会議を設置し、食生活の改善に多くの人の力を得て取り組んでいる。食農は学校教育だけでは基本的に無理であり、家庭教育、地域社会が分担しながら、次世代を担う子ども達が、食べ物・食生活・農業農村について正しい理解を深めることが大切だと思っている。



岩井美保子議員

問 小学1年の女子児童を狙った事件が続いて2件もあった。

(1)安全確保のための行動計画は。

(2)地域情報通信基盤整備事業を役立てること

はできないか。(3)通学路安全のためのスクールバスの使用に配慮を。

交通安全

問 「保健福祉センターなわ」の駐車場の道

端にイチヨウの木があるため、見通しが悪くとても危険だとの声がある。取り除くことはできないか。

また、保健福祉センターから役場本庁舎へ

問 通学路は大丈夫か

答 安全確保は町ぐるみで

答 (山口町長)

(1)子ども達が安全安心に暮らせる町づくりは非常に重要な課題だ。対策については教育委員会を中心に様々な団体の皆さんとパトロー

ルや安全活動、さらには通学路の点検なども行っている。(2)地域情報通信基盤整備事業を安全対策に組み込むことは技術的には可能である。

通じる町道の拡幅計画はないか。

答 (山口町長)

平成11年に保健福祉センターが建設された時、このイチヨウの木を切るか残すかが問題となり、御来屋南区の方と協議の結果残すことになった経緯がある。

この町道の拡幅計画



カーブに立つイチヨウの木

映像監視カメラの導入、その監視体制、監視システムが考えられるが電波が届かない場所もある。総合的に検討するとロスの多いシステムになる。(3)全員をスクールバスで送迎できるかという課題もある。学校の行き帰りだけではない子どもの安全を考えていかなければならない。は、必要性は感じてい

問 質の高い自治体づくり

答 行政内容の説明が重要



西山富三郎議員

問 自治体の最大の課題は、その質を高くすることにあり。

- (1) 透明性、説明責任、自己チェックは機能しているか。
 (2) 能力、実績に基づく人事評価制度の進み具合。
 (3) オンブズマンによる勧告の実例はあるか。
 (4) 自治基本条例は制定しないか。

答 (山口町長)

(1) 町が行う事業については、町報やインターネットで知らせ、議場でも説明している。

自己チェックは、事業評価制度の導入や町長の手紙などの公聴制度で判断をする。
 監査委員制度もその一つと思う。

(2) 人事評価制度は18年4月から給料構造の改革を進めることとしている。
 現在プロジェクトチームを編成し、評価項目、評価の方法などの原案を作成している。

(3) 現在のところ勧告の実例はない。
 (4) この条例の制定には、法律的体系の整合性への疑問も指摘されており、更に検討したい。

問 保育所の内容

答 教育的要素も含む

問 保育所は就学前教育だと考えている。

教育の名に値する保育が行われていると思う。幼児教育課の新設

問 合併による公文書の保存は

答 歴史文化の資料保存と共に行う

問 地域の歴史、住民生活の記録として伝えられた公文書が合併時に適確に引き継がれず、散逸、廃棄されたりしないか心配である。

- (1) 合併時の保全状況は。
 (2) 公文書館の設置、公

文書室は。
 (3) 旧3町の町誌編さんを進めるべきだ。

答 (山口町長)

- (1) 3町合併前の同時期に文書整理を行った。
 ① 県の公文書館で保存するもの。
 ② 町で保存するもの。
 ③ 廃棄するもの。

3分類し旧町の書庫等で保存している。

(2) 合併協会で、民俗資料・歴史資料・埋蔵文化財などの地域資源を保存、活用することを協議している。
 公文書の保存、活用も併せて検討する。

答 (山田教育長)

(3) 旧中山町は編さんを進めている。数年後には完成する。
 旧名和町は昭和53年に、旧大山町は昭和55年に編さんしているが、合併まで空白期間がある。

ことが特に大事だと思える。保護者に子育ての学習機会を設けたい。
 (2) 3回の改訂があり、平成12年4月に新保育指針が示された。

3歳児以降については教育的要素も発達段階に応じ加えている。
 (3) 学校からは、保育所に体験入学や運動会などの案内をし、年長組の子ども達が学校行事に参加している。

答 (山田教育長)

(1) 初期学習は乳幼児に新たな脳の刺激を行うことで大事な部分である。
 教育委員会としては学習環境を整えていく

る。
 旧3町の出来事などを町誌として残し活用していく必要があると思う。対応について検討し、早期に取り組みたい。

え育てるのは豊かな生活体験が大切であり、生活体験のうちに表現力はいくくる。
 生活体験を自分の感性でとらえたり言葉で表現するということが教育の役割だと思



粘土あそび「何ができるかな」



岡田 聡議員

問 通学時の安全対策は

答 集団登下校や安全教育で

問 最近、子どもを対象とする凶悪犯罪が多発し憂慮すべき状況である。かつては、道草をしながら、楽しく下校していたが、今ではそれもままならぬ状況である。

また、不審者に対する安全教育とか、交通规则を学ぶ指導をしている。さらに、子ども自身も危険を回避するといったようなことを指導している。

小中学生の安全を守るため、各地で様々な取り組みがなされているが、絶対安全という方法はなく模索しているようである。

関係者や、当局などによる安全対策協議会も開催し、情報交換や緊急対応について協議している。

答 (山田教育長)

最近の状況に胸を痛めている。通学方法は小学生では、集落ごとの集団登下校を原則と

の人の知恵や協力を得なければ完璧には出来ない。町民への啓発等努力しながら、児童生徒の安全確保に取り組みたい。

問 義務教育費国庫負担率の引き下げは

答 教職員配置や確保に最大限の努力

問 国と地方財政の三位一体改革で、義務教育費国庫負担割合が1/2から1/3に引き下げられることが決まった。

答 (山口町長) 次代を担う子ども達の教育は、町の最優先課題。最大の努力をしていく。

地方六団体の求める国庫負担制度廃止には賛否両論ある。

答 (山田教育長) 教職員はすべて県費負担であり、県は厳しい対応を迫られると予想するが、まだ情報不足、町としては、中学校の教職員配置や確

教育ができるのか。あ

るいは自治体間の格差が広がり、教育水準が保てなくなるのか。

また、財源確保の難しい自治体への交付税保証できるのか等々の異なった見方や懸念がされているが見解は。

さらに公務員改革で教職員削減も政治日程が上がっているようだが、次代を担う子ども達を教職員数や教育予算上で、余裕を持って大らかに育てていくためには大きなマイナスになると考えるがどうか。

問 どうなるゴミ焼却施設

答 米子市の結論待ち

保に最大限の努力を重ねたい。場合によっては単町費の職員配置についても一工夫する必要がある。現在の教育指導やレ

問 (1)西部広域行政管 理組合による、2011年までの可燃ゴミ焼却施設建設は。

答 (1)米子市の結論が出しだい検討を行う。(2)同一の基準を設けて業務委託

問 (1)米子市の結論が出しだい検討を行う。(2)同一の基準を設けて業務委託



米子市クリーンセンターの活用が鍵



椎木 学議員

問 合併協定書の履行と 予算の位置付け

答 基本理念に基づき
柔軟に見直す

問 (1)合併協定書の履行に関して、例を挙げて質問する。

来年度から家庭用ゴミ袋の全面有料化が検討されている。

ゴミ処理に関する受益者負担は理解するが、1年の経過も経ず、運用実態の検証をすることもなく、合併協定書を否定するかのとき、執行部の姿勢をただす。

また合併のための契約書でもある合併協定書と、新町まちづくりプランを、来年度予算の編成に際し、どのように位置付けるのか。

(2)合併一期目の町長には、各地区住民の心一つにする大きな責務がある。重要ではあるが数字だけにとらわれることなく、各地域の住民感情に配慮し、説明責任を果たしつつ政策決定・遂行すべきである。

また合併のための契約書でもある合併協定書と、新町まちづくりプランを、来年度予算の編成に際し、どのように位置付けるのか。よっては制度が大きく変わり多くの意見を受けている。住民説明の案を、議員全員協議会で、概ね理解を得たので、現状と方針を住民に説明し、理解を得て、案の修正、実施時期等を検討し決定する。

況の変化があれば柔軟に見直す。

ゴミ袋に関しては身近な問題であり地域によつては制度が大きく変わり多くの意見を受けている。住民説明の案を、議員全員協議会で、概ね理解を得たので、現状と方針を住民に説明し、理解を得て、案の修正、実施時期等を検討し決定する。

18年度予算編成は新町まちづくりプランの基本理念に沿って行うが、合併協定項目に関しては基本理念との差異の調整、状況変化による見直しも想定している。

(2)思いは同じである。違いを乗り越え、説明と理解をもって均一な行政サービスを提供し新大山町を創る。



可燃ごみ1袋あたり327円の経費がかかる

答 (山口町長)
(1)合併協定書や新町まちづくりプランを履行具現化は私の使命と理解している。しかし新町の執行に際して、多くの住民の意見、経済情勢、財政状

況の変化があれば柔軟に見直す。



「いらっしやいませ」大山寺で職員研修



近藤大介議員

問 民間企業との人事交流

答 考えていない

問 より良い公共サービスに向け、役場職員の資質のさらなる向上が求められる。職員研修の取り組み状況は。また、民間企業との人事交流を行う考えはないか。

答 (山口町長)

地方分権の新时代になり、政策の形成遂行能力・経営能力・法務能力等、職員資質の一層の向上が重要と認識しており、各種機会を通じ研修を行っている。民間のノウハウを学ぶことは必要と感じているが、人事交流までは考えていない。

かす考えか。
(2)客観的な行政評価制度導入の考えは。
(3)町ホームページなども利用し、分かりやすく広報を。

答 (山口町長)

(1)歳入については、税等の滞納の累積に憂慮している。貴重な自主財源であり、徴収率向上に努めたい。歳出については、旧3町が従前から取り組んできた事業の総仕上げとして、金額も膨らんできた面もある。新年度予算では、できるだけ経費の節減を図り、事業も精査しつつ新町まちづくりプランの具現化を図りたい。

16年度決算 どういかす

問 地方財政が年々厳しくなる中、本町の様々な財政指標を見ても将来的な不安は大きい。(1)新町の町長として、今決算をどのように評価し、新年度にどう活

(2)各事務を担当する職員の責務として、成果・効果を検証している。制度として、行政評価を行うかどうかは、今後の検討としたい。
(3)決算に限らず、町民に関心を寄せてもらうことに留意し、積極的に広報していきたい。



遠藤幸子議員

問 安全対策と地域のかかわりは

答 地域ぐるみで見守るまちづくり

問 (山田教育長)

子どもの痛ましい事件が連続で起きた。また、町内でも不審者の話を聞いたりするが、安全対策はどのようにしているか。

答 (山田教育長)

地域の人が子ども達、学校にかかわることにより、お互いに声をかけやすくなると思うが、それについてどう考えるか。

答 (山田教育長)

「青少年育成大山町民会議」を設置。非行防止・防犯対策等、多様な取り組みをしている。警察によるパトロール、ボランティアによる防犯パトロールが開始されている。「子どもかけ込み110番」のステッカー5000枚を現在準備中。子どもと地域のかかわりは、安全の面ばかりでなく、子育ての中で、さまざまな効果がある。地域社会で子どもを見守る意識の醸成に努めたいと考えているので、近く全町民に呼びかける啓発大会を検討中。地域ぐるみで子どもを見守るまちづくりになればと願っている。

問 健康で長生きのまちづくりを
答 体制強化を図り事業推進

問 栄養の偏り、食の乱れが健康を損ねる。

食の活動に頑張っている食生活改善推進委員の力を、まちづくりの中に生かす考えはないか。

答 (山口町長)

食を抜きにして、健康づくりはありえない。推進員は、地域における役割を認識し、食事の改善を重点目標に、活動をしている。医師・



親子で料理講習

栄養士・保健師のさらなる体制強化を図りながら、健康なまちづくりの達成に向けて、事業を推進する。

問 防災体制はどうなっているか

答 新体制づくりを急いでいる



野口俊明議員

問 大山町の防災について問う。

(1)体制・対応・対策はどうか。
(2)防災訓練の状況および反省点は。

答 (山口町長)

(1)旧3町それぞれにあった防災計画を一つに

まとめ、地域防災計画を策定中。現在は、暫定的なマニュアルで対応している。職員の役割、町の消防団、警察・広域消防・自衛隊、通信ではN T T等、電力では電気会社、J R等々、さまざまな組織と連携を図る体制作りを急いでいる。自衛消防を核にした、地域自主防災組織を各集落に組織し、災害に備える体制を作り、皆の意識を高めていかなければと考

えている。
(2)10月6日、大山町総合防災訓練を実施した。日本海沖の地震により、津波発生を想定。暫定の地域防災マニュアルに基づいて災害対策本部を設置し、災害情報の伝達、避難所の設営手順について検証を行った。本部からの指示命令をいかに迅速かつ正確に伝えられるかといった点では伝達の手順、職員の配置に改善の必要があった。
町内全域に訓練参加を呼びかけたが、16集落、230人と少なかった。今後、たくさんの参加があるような取り組みをしたい。

えたい。
(2)10月6日、大山町総合防災訓練を実施した。日本海沖の地震により、津波発生を想定。暫定の地域防災マニュアルに基づいて災害対策本部を設置し、災害情報の伝達、避難



防災訓練では、消火訓練も行われた



川島正寿議員

問 行財政改革の具体策は

答 危機意識・改革意欲を共有

問 国・地方を通じた厳しい財政状況である。住民と協働し、首長のリーダーシップの下、職員と危機意識、改革意欲を共有し、行財政改革に取り組むことが求められている。次の項目への取り組みは。

- (1) 定員管理の適正化と組織機構
- (2) 給与の適正化
- (3) 定員、給与の状況の公表
- (4) 福利厚生事業
- (5) 人材育成の推進

ぶりに給与構造改革が行われ、平成18年4月から4・8%引き下げられる。

(5)分権社会にふさわしい人材の育成が急務である。大山町の将来像と行政のあり方などを踏まえ、人材育成に関する基本的な方針を定め、取り組んでいる。

答 (山口町長)
(1) 定年退職者の3割を補充し、10年間で現在265人を44人減とする計画である。この具
体化には、本庁・総合支所方式についての議論が必要。
(2) 昭和38年以来、50年

(3) 「大山町人事行政の運営等の公表に関する条例」に基づき、公表している。
職員の任免及び懲戒処分
の状況、給与、勤務時間
その他の勤務条件の状況、
研修及び福利厚生に関する状況を公表
することになっている。
(4) 職員相互の扶助と親睦
を図るため、職員互助会
を設置し運営している。

問 観光大山の推進策は

答 民間の協力が大事

問 大山を中心とした観光地の充実が進められている。

11月20日、京都府県主催「とっとりウォーク」が開催された。名和長年公戦死の地、名和児童公園も会場の一つであった。

町内の有志4人が、パンフレットを配布、「名和公ゆかりの地」の宣伝を行っていた。

現在、名和神社の一部は台風で破損し、無残な姿である。修復も遅々として進まない。

全国に誇れる神社で観光大山の一つである。役立てるべきではないか。

答 (山口町長)
京都での「とっとりウォーク」には、600人の参加者があった。地元から4人参加し、後醍醐天皇や名和長年公にまつわる説明を行った。本町の大きなPRになった。
ボランティアの皆様
の熱意に、今後の観光

問 こわい街灯がほしい

答 教育委員会を中心に検討

問 大山中学校の生徒から、街灯を付けて欲しいとの声を聞いた。下校時に暗く、こわいと言う。名和中、中山

大山町の取り組みべき道しるべを感じた。

名和神社は大山町観光の大きな資源であり、その役割を果たすに十分である。

しかし、政教分離の原則から、町の直接関与は難しい。早急な修繕は同感であるが、奉賛会の組織化によりよく動きが出てきた。重要

中の生徒も同じ思いだ
と思う。早急な設置を
望む。生徒、一町民の
生の声である。

答 (山口町長)

通学路の安全対策については、防犯灯の設置も含め地域ぐるみで、教育委員会を中心に、早急に対応、検討する。



名和長年公の説明をきく参加者

みんなの 声 ひろば

知らざれば損



下島喜重子

(坊領)

先日、とてもショックを受けました。それは、知人から法律に關係した相談を受けたのですが、一般的なことはわかるのですが、本当のことは何一つ分からず、助言でき

なかったからです。こんなことなら、若い時に勉強しておけばよかったです。今からでは、とても覚えられる年齢ではないし？

「知らない」ということは、現代社会においてはしばしば損をすることにつながります。県・町の広報紙、TV・ラジオ・新聞・インターネット etc. 情報を常に入手して

おくことは大事なことです。おきました。「議会だより」もよく読んで、太山町の行政をしつかり見据えていきたいと思ひます。

あとがき

12月定例議会では、旧3町と新町4日分の決算認定、条例の制定等が審議された。一般質問は、幼児教育課の新設、安全対策、食農・食育等、15人の議員が、活発な議論を展開した。

広報委員会は、議会終了後1カ月以内の発行を目ざして、記事づくりに励んでいる。

議会だよりは、町民と議会のパイプ役、町民の方々のご意見、ご感想をお待ちしています。

(幸)

夢チャレンジ中



高見 秀雄

(住吉)

第二の人生として選んだ漁師になって3年。30数年のサラリーマンとは大違いの仕事。傍で見るのと自分がやるのとは大違い、実力の世界。厳しい自然と向き合う毎日、勉強することが沢山ある。

浜では50代は若手。本当に新人のバリバリである。中山逢坂港に3トンの船を浮かべているが、港が悪くて、荒天のときは船がかわいそうなくらいの冷や冷やもの。諸先輩の指導・協力をいただき、何とか真

似事ができるレベルになつてきつつある。もちろん家族の全面的なバックアップがあつてのこと(感謝)。宝の山の日本海と付き合う楽しく充実した毎日。中年おやじの夢チャレンジ中。

サンショウウオと私



平澤 朝子

(楽仙)

私は、大山のふもと神田展望台のすぐ近くに住み、いつも大自然を身近に感じながら暮らしています。かわいい一人娘と夫の三人暮らしですが、元気で前向きな性格が取りえかと思つています。

私が今一番熱を入れているのは、国の天然記念物であるオオサンショウウオを守ることです。大山町には多数生息しているのですが、毎年一回オオサンショウウオ祭りを催し、川ガニのがん

ちゃ飯等を作っています。地球の財産を守るため、皆様のご理解をよろしく願ひします。是非、今年のサンショウウオ祭りにお越し下さい！

《広報委員会》

委員長	西山富三郎
副委員長	岡田 聡
委員	遠藤 幸子
委員	吉原美智恵
委員	西尾 寿博
委員	近藤 大介